研究ノート

エジプトにおける「特別活動」を通した日本式教育の導入と課題に関する考察

――現地報道を手がかりに――

中　島　悠　介

キーワード：エジプト、特別活動、教育モデルの国際移転

はじめに

近年、日本における教育的な取り組みが世界的に評価され、様々な日本発の教育モデルの海外移転が進められている。例えば、2016 年には「EDU-Port ニッポン」とよばれる官民共同のプラットフォームが形成され、そこには文部科学省、経済産業省、外務省、国際協力機構（JICA）、日本貿易振興機構（JETRO）をはじめ、地方公共団体、教育機関、民間企業、NPO などが参加し、日本の教育を海外へ発信する機運を高めている[1)]。具体的な取り組みとして、広島大学がネパールにおいて防災教育を実施したり、スポーツデータバンク株式会社がタイ国において日本型部活動を展開したりしている[2)]。

中東アラブ地域に位置するエジプト・アラブ共和国（以下、エジプトと表記）においても同様に、日本で実施されている「特別活動（以下、特活と表記）」が注目され、2015 年よりいくつかのモデル校においてパイロットプログラムとして導入されている。その背景には、エジプトでは急速な人口増大、不安定な社会・経済状況によって、高い失業率や過激主義の増加などが顕在化しており、その対応が急務となっていることが挙げられる。このような状況を踏まえ、エジプト政府から日本政府に対して、教育・高等教育分野における協力の要請があり、2016 年に「エジプト日本教育パートナーシップ（Egypt-Japan Education Partnership）」が首脳間共同声明の付属文書として発表され、両国間のパートナーシップの強化が目指されることとなった。そこでは 5 つのテーマに関して協力を進めることが提示され、その中に「基礎教育段階において、日本の教育における特徴的な要素である「特別活動」をエジプトの公立学校でも導入する」ことが含まれている。このような背景から、エジプトの基礎教育における子供たちの規律や道徳心、協調性を養い、知徳体のバランスがとれた人格形成を目的として、「Tokkatsu＋」と題されたプロジェクトが JICA の支援により実施されている[3)]。このプロジェクトの対象校は 2017 年 3 月時点で 12 校であるが、エジプト政府は今後 2、3 年のうちに 200 校に増加させる意向を持っている[4)]。

このように、日本型の特活がエジプトにおいて導入され、現地の社会問題の解決に貢献することに期待が寄せられているが、それでは実際にプログラムが実施されるエジプト社会では、日本型特活の導入についてどのように捉えられているのだろうか。エジプトにおける日本型の特活は導入直後であり、体系的な研究がないことに加え、JICA や在エジプト日本大使館から発表される報告は、主としてプログラムの提

供国側の視点となるため、現地における評価にはほとんど触れられていない。以上の問題関心から、本稿はエジプトにおいて日本型特活がどのように捉えられているのかを概観することで、今後のプログラムの推進において検討すべき点を明らかにすることを目的とする。

以上の目的のために、第1節ではエジプトにおける教育制度について、初等・中等教育を中心に概観する。第2節でエジプトにおける日本型特活の導入の概要を示し、第3節で、エジプトにおいてそれらの活動が現時点でどのように捉えられているのかを検討する。そして第4節で、今後の発展へ向けた課題を含めて総合的に考察する。本稿において用いる用語として、日本における一般的な特活を「特活」、エジプトで導入されている取り組みを「日本型特活」として表記することで、両者の取り組みを区別する。

1. エジプト教育制度の概要

本節では、エジプトにおける日本型特活を取り上げる前に、エジプトの教育制度および教育状況を概観する。エジプトの教育制度は初等教育6年、前期中等教育3年、後期中等教育3年、高等教育4年の「6-3-3-4制」となっており、義務教育期間は小学校1年生から中学校3年生まで（6歳～15歳）の9年間となっている[5)]。学校の種類としては、世俗の教育を行う普通教育とともに、イスラームの宗教系の教育を行うアズハル機構があり、就学前教育から初等・中等教育、高等教育までの教育機関を整備している[6)]。教授言語は、多くの公立学校、私立学校ではアラビア語であるが、「政府言語学校（Official Language School）」とよばれる学校では、理数科目を英語で教え、英語特別授業も実施されている。祖就学率は、就学前教育が16.1％（2007年）、初等教育が99.7％（2007年）、前期中等教育が90.2％（2004年）、後期中等教育が68.9％（2004年）、高等教育が28.5％（2008年）となっている[7)]。

以上の教育機関における学生数について、2014年度時点で、普通初等教育の生徒数は10,255,297人（公立：9,306,857人、私立：948,440人）であり、普通初等教育学校数は17,847校、1クラスあたりの生徒数44人となっている[8)]。前期中等教育段階の学校には、世俗の機関として「一般」「職業」「スポーツ」の3種類が設定され、全てを合わせた生徒数は4,523,102人（一般：4,370,312人、職業：148,099人、スポーツ：4,691人）であり、また、公立前期中等教育学校では4,220,821人、私立前期中等教育学校では302,281人となっている。前期中等教育学校の数は11,228校であり、1クラスあたりの生徒数は42人となっている[9)]。最後に、普通後期中等教育については、生徒数は1,535,064人（公立：1,349,540人、私立：185,524人）であり、学校数は3,114校、1クラスあたり生徒数は39人となっている[10)]。いずれの教育段階においても、1クラスあたりの生徒数が多く、こうした過密状況の解消がエジプトにおいて重要な教育課題となっている。

このようなエジプトの教育制度については、以下の2つの特徴が指摘されている。第1に、各学校段階の修了認定のために実施される試験制度である。初等教育段階の終わりには卒業認定試験があり、この合格が中学校への入学要件となる。この試験に2年間合格できない者は、職業中学校へ進学するか、それ以上の教育を受けないかの選択を迫られる。中等教育段階では進級試験・卒業試験が実施され、普段の授業でも試験でよい結果を残すために、いかに効率よく学習するかといった、試験のための勉強という考え方が根強く残っている[11)]。エジプトの大学への入学者選抜については、大学ごとに課される入学試験は基本的にないものの、高校2・3年生の学年末に、教育省が管理するサーナウィーヤ・アーンマと呼ばれる国

家統一試験を受験し、この 2 回の試験の平均点が大学入学者選抜の評価対象となる。そのため後期中等教育段階においても学力重視の傾向が強く表れており、これらの試験がエジプトにおける学歴社会の象徴となっている。第 2 に、教員の質に関する問題である。学校の教員は給料の低さから、学校での授業を早く切り上げ、個人で非公式の家庭教師として働いたり、塾を運営したりといった「副業」を求めることが問題となっている。こうした教員の副業による副収入を得ることを教育省は禁止しているものの、学力向上を目指す生徒や保護者の要望と、より高い給料を得たいという教員側の要望が併存する状況から、根絶することは困難になっている。

このように、エジプトにおける教育は、試験制度を中心とした学力重視の特徴を持つ一方で、かつてより学力のみではなく、子どもの活動を通した教育が模索されてきたとされる。教育省の事務局長である Ashraf Abu Jalil によれば、「活動を通した教育の考えはもちろん必要不可欠であり、特に公立の学校では、実行することは難しいことではなく」、「その考え方は、日本からのみではなく、95% の学校で適用されており、特に映画や音楽、ジャーナリズムの活動が見られる」ということから[12)]、一定の導入が試みられてきたとされる。しかし、それらの活動を実施するための資金については保護者に依存することとなるうえに、「40% の生徒が学習に必要な代金を払わないか、もしくは払ったとしても意図的に登録しない状況がある」ことから、全学校での実施が困難となっている状況を述べている[13)]。同時に、「現在の私たちの教育制度において活動の欠如は明確であり、そこでは継続的な教育問題が理由となっている」とされており、前述の予算面での状況と関連して、「学校はもはや、教師が自腹を切ることなしに、才能や創造を発見する門ではなくなっているためである」ことが理由として述べられている。その例として、「例えば映画に関連する活動を実施する際、移動費や発表のための衣装代などが必要となるが、そのためには教師自身がその活動を趣味とし、活動を監督するためのスポンサーを教師自身で獲得し、バルーンシアターのような国立の映画館との関係を打ち立て、無料で 1 週間の活動の許可を得ることが必要である」と述べ[14)]、活動に対して教員や保護者の負担を強いることを理由に、実質的なその困難さを述べている。

2. エジプトにおける日本型特活の導入と期待

本節では、エジプトにおける日本型特活の導入のプロセスを概観した後、現時点における日本型特活への期待ついて、日本では多くは言及されない現地報道を中心に取り上げる。

(1) 導入の概要

JICA とエジプト教育省は、2015 年 10 月から 2 校の小学校において、手洗い、日直当番、掃除、体力測定、計算ドリルを使った 5 分間補習など、日本の学校で行われている 10 の活動を試行的に導入していた。第 1 の実験は 2015 年度中に 2 つの学校において開始され、そして 2016 年度から予備実験が大カイロ圏の 12 の学校において実施されており、既存の学校と新しく建設された学校において徐々に拡大されていった。高等教育大臣によれば、2017 年度終了までには学校数を 100 校に増やし、2018 年度終了までには「エジプト日本学校（Egyptian Japanese School）」と称された 200 校に、プロジェクトの最後には 212 校に拡大することが予定されている[15)]。こうした日本型特活は、2017 年度では特活のプログラムを考慮して改善された学校建築の基準に従って建設された 45 校において実施され、残りの 55 の学校については

現存の建物の再建が終わった直後に開始されることが期待されている。上記の活動は実験校のどの学校でも同じ条件で行われるものとし、入口と出口を 1 つずつ設置し、教室の後ろには生徒の道具を置くための棚を作り、授業の終わりなどを知らせる時計が設置される。また、教員についても特別の条件が設定され、具体的には、「教員は英語を話さなければならず、私的な指導（チュータリング）は禁止される」、「教員は 1 日に 2 度、学校の始まりと終わりに教室に顔を出す」、「教員は活動の専門家であり、生徒について運動や技術、心理的な事柄に関心を持つものとする」、「学校がある地区の中に居住するものとする」ことが挙げられている[16)]。

教育大臣である Hilali Al-Sherbini は、「特活は生徒間の集合的な作業や掃除、課外活動を通した「包括的な生徒の発達」を意味する言葉であり、それぞれの学年によって異なり、子どもの能力を向上させる取り組みである」と説明している。そこでは、問題解決における協力を通して学校での差別を減らすことや、子どもの教育的なレベルを改善すること、子どもどうしの良好な関係や学校への愛着を発展させること、学習意欲を増進させること、社会の発展を促進すること、自尊心と自信を増進させることが期待されている[17)]。そのための具体的な方針として、「生徒がリーダーシップを獲得し、責任を取るようにすること」、「意見の違いや多数派の意見への支持を受け入れ、それらの間の協力を行うこと」、「他者の権利を尊重し、学級での教員のサポートに敬意を払うこと」、「小学校での時間を尊重する意識を増進させること」、「休み時間中に 15 分の掃除の時間を割り当てること」が挙げられている。例えば、掃除については「生徒はクラスにおいて保健衛生のグループに分けられ、それぞれのグループはリーダーを持つこととなる。そのグループは少なくとも 5 名のメンバーで構成され、クラスの掃除に参加し、持ち回りで活動し、まとまった行動をとることでパーソナリティと責任を発展させる」として紹介されている[18)]。

（2）エジプトにおける日本型特活への期待

教育省教育開発局長である Reda Hegazi は、「日本は道徳やしつけを涵養する制度として、技術や活動を発展させるのと同様、成功した経験を備えている」と述べており、日本における教育の経験を高く評価している一方で、「エジプトにおける日本モデルの適用は、エジプトのカリキュラム、特に人間性に関するカリキュラムが隠されるということを意味するものではない」とし、エジプトにおける教育の伝統や文化にも一定の配慮を示している。同時に、「しかし学校は、チームワークの技術や精神を発達させる技術と同様、特に理科や数学における日本の学校で用いられている技術を教えることから利益を得るだろう」とし[19)]、日本の経験がエジプトの教育の改善に貢献することが期待されている。また、エジプトの教育専門家である Tarek Nour El-Deen も同様に、「日本の教育モデルをエジプトにおいて適用することは、国家の教育・評価制度の発展に大きく貢献する可能性がある」、「日本のモデルは、学校のしつけを促進する生産的で魅力的な学習環境を創造し、またそれは最新のテクノロジーによって補助される。それは、暗記よりも生徒の理解や批判的思考力を測定する評価制度を備えたものであるだろう」とし[20)]、教育評価の側面からも日本の経験に期待を寄せていることが見て取れる。

このような日本型特活への期待の背景には、やはりエジプトの教育制度の発展に対する閉塞感が挙げられよう。エジプトの教育制度は、長年の間、不安定な状態になっていると言われている。教室における生徒の密度が高く、カリキュラムも更新されておらず、設備は老朽化し、これらは国全体で公立学校における問題として広く認識されている。教育の無償化は 1950 年代、60 年代におけるナセル大統領時代の社会

主義改革計画の一部として行われ、社会階層に関わらず大衆の教育への意欲を喚起するものであった。しかし年月が過ぎ、官僚的な政府官庁や、訓練に乏しく給料が低い教員によって、教育制度は十分に機能しておらず、そのことは生徒にプライベートな家庭教師をつけることを促すこととなっている。教育内容についても、試験のための批判的思考力や分析、革新的な考え方よりも、暗記を測定することがより重要と主張されている状況があるとされる[21)]。

このようなエジプト国内における教育制度の発展と問題に加え、他のアラブ諸国での、教育部門における日本の取り組みの導入からも影響を受けている。例えば、アラブ首長国連邦（以下、UAE と表記）のアブダビ首長国における日本人学校は、アブダビ首長国皇太子である Mohammed bin Zayed Al Nahyan の要望により、2006 年から現地の UAE 人の子どもを受け入れている。約 20 名の UAE 人の子どもが、約 50 名の日本人の子どもとともに授業を受けているのである。アブダビ日本人学校校長の小川正弘は「彼らは、子どもが日本のマナーを学び、高い学問的なパフォーマンスを達成することができることに満足している」とし、日本人学校でありながら、現地の子どもに対して質の高い教育を提供していることが評価されている。同時に、サウジアラビアの小学校でも、日本における特別活動が 2009 年に Middle East Satellite 上で取り上げられた後、教室の掃除や学校給食が導入され、高い道徳性や規律を身につけることが期待されている[22)]。UAE やサウジアラビアにおけるこれらの取り組みは、アラブ地域における日本式教育の導入の先例として、エジプトにおける日本型特活の導入の契機になったと考えられる。

3. エジプトにおける日本型特活の展開に関する論点

前節においては、エジプトにおける日本型特活の導入と、それに対する現地の期待について概観したが、もちろんすべての意見が日本型特活を肯定的に評価しているわけではない。そこで本節では、エジプトにおいて言及されている日本型特活の導入及び移植について提示されている論点を取り上げる。

まず、エジプトで最大級の規模の教育学部を擁するアインシャムス大学の准教授である Ibrahim Farag は「日本の教育モデルは、間違いなく保護者や生徒から批判を受けることとなるだろう。というのも、この制度で実行されるいくつかの活動は、自身の学校を自身で掃除することが含まれているからである」、「エジプトでは、管理人にごみを集めさせるかわりに、生徒に学校を掃除させることは知られていない。そのような活動を認めない人々もいるかもしれない」と述べている[23)]。こうした指摘については、日本型特活を推進している JICA からも同様に課題として認識されており、「「子どもを働かせるべきではない、子どもがやることではない」という考えから、当初は保護者の反対の声もあった」ものの、「しかし、子どもたちが家庭でも掃除を始めたことで、理解が得られた」とし[24)]、学校での活動が家庭における行動に結びついたことによって、保護者からも一定の評価を得られたことを強調している。

次に、エジプトの教育専門家である Fatima Zahra Hilal は、「本当の活動は、学びを求める真剣な教師と生徒とともに開始される。日本の活動や教育に対応した問題は、現在、教師が個人指導へと離れていき、何百万ポンドを得ることにも表れている。私たちは彼らの中に、エジプトや日本のプログラムに熱心ではないと感じている」と述べている。「不幸にも、彼らのうちのほとんどはこの先進的なタイプの教育に関して訓練を受けておらず、選ばれた教員のうちの多くは関心がなく、それゆえ私たちは訓練を受けていない者に期待していない」と述べており、エジプトにおける教員の質の問題や、先述したような副業の文化

が根付いていることから、日本型特活を推進できる教員を養成する必要性について言及している。同時に、「私たちはこのプロジェクトが成功することを望んでおり、国家で 250 万ポンドを費やして失敗してきた扇動的なプロジェクトのようになることを望まない。現在の主な問題は、参加が義務的なものではなく、資格に乏しい女性たちのリーダーが昇進した後、妊娠や授乳期間の間に教職を離れ、半額の給与で事務職に就いてしまうことであり、そうした人々は教育の事象やその発展の意味について重要性を感じていない」として[25]、学校教育を担う女性教員の去就について言及している。

また、エジプト教育研究機構長である Sami Nassar は、「教育分野においては他国の経験から利益を得ることは、原則的にできない」と述べている。具体的には、「日本はエジプトへ、19 世紀のムハンマド・アリー朝時代に使節団を送り、教育分野におけるエジプトの経験を学んだ。教育的な発展を通した要素から利益を得る可能性において、私たちは独立した世界に生きており、人間の知識もまた同様であり、その時にはモデルの移転は厳密には必要とされない」とし、それぞれが独立した世界・文化に生きていることから、他国の経験は参考にならないと述べている。加えて、「異なる条件や概念・物質や人々の環境において教育を行うために、もともとの環境から何かを移転することは、求められた結果を達成しないだろうし、ある要素を用いることが、私たちの条件や文化、物質や人に必ずしも適切であるとは限らない。いずれの国における教育も、アイデンティティや歴史・文化の一部であり、これらはすべてつながっているものである」として[26]、他国の経験をもとにして自国の教育文化に適用することに対して慎重な姿勢を示している。

最後に、アインシャムス大学におけるカリキュラム専攻の教授である Mohamed Al-Mufti の主張を検討する。彼も日本の教育の発展については高く評価しており、「多くの先進国によって開発された先進的で成功的な教育制度から利益を得られる可能性はある。日本の教育制度は、例えば、道徳的価値観や教員への尊敬、教員と学習者の関係の尊重、様々な知識の資源から情報を見つけるような教育プロセスへの学習者の参加などが挙げられる。日本は教育科学の発展に貢献し、人的資源を科学や教育サービスに投入してきたし、それは私たちが教育分野におけるほかの先進国の経験を見て、教育インフラ（学校、先生、カリキュラム、技術など）を発展させるために取り組むよりもずっと以前から行われていた」として[27]、日本が先進国として教育部門を発展させてきたことを称賛している。

ただし、日本の教育モデルのエジプトへの移植についてはやはり否定的な見解を示しており、「限られた数の学校において日本のモデルを活用することを求めているように、教育大臣は懸命に取り組み、挑戦している」としながらも、「それらの学校の発展に必要な可能性や環境を向上させることによって（そのことの必要性は明らかであるが）もし限られた数の学校において日本のモデルを利用することを推進し、一方で、それらの経験の一般化を望むのであれば、それらの試行的な発展にもかかわらず、多くの欠損や衝突の可能性がある。というのも、教員の水準は低く、学校やカリキュラムの状況の劣悪さが存在し、そうなれば学校は伝統的なままであり、情報に悩み、その理解や発展を無視し、思考や創造につながらないような指示や暗記を推奨し、また、詰め込み教育や繰り返しに没頭することとなる」として[28]、エジプトにおける伝統的な教育文化を変えることの困難さを示している。同時に、すでにエジプトにおいて様々な教育カリキュラムが提案されてきたことに触れ、「エジプトでは知識重視のカリキュラムが多く存在する一方で、問題解決カリキュラムとしての発展を可能にする多くのカリキュラムがある。それらは、学生が思考能力や問題解決能力を獲得し、自立性を涵養し、専門の概念やエネルギーの概念に基づいたカリキュ

ラムがあり、それらは数学や化学、物理、栄養学といった多くの角度からの議論を可能にし、学習者の視野を広げ、キャリアにおいて役に立つものである。このようなカリキュラムについて、これまでに過去の5名の教育大臣と委員会において取り組んだものである。しかし、それらの提案はわきに置かれ、教育における日本の制度を採用した一般方針を適用し、教育のプロセスにおいて最近の技術を利用しようとしている」として[29]、エジプトにおける教育学研究者が過去に取り組んできた実績を挙げながら、それにかわって日本型特活が推進されている状況を批判している。彼はエジプトにおける日本型特活の取り組みについて、「閉じた不幸の中における希少さにとどまるのではないだろうか？カリキュラムの発展のための挑戦であることは確かだが、しかし、たとえ教育省が過去の時代の経験に詳しい専門家を活用したとしても、それらは、期待された成果をもたらすものではない。というのも、そのカリキュラムは過去の適切な時代に、適切な方法によって発展してきたからである」として[30]、限られた数の学校において取り組まれている日本型特活の取り組みを現代のエジプト社会において一般化することへの疑問を投げかけている。

4. 考察

前節までに見てきた通り、エジプトの教育は多くの課題を抱えており、それらの課題に対処するために日本の取り組みが注目され、日本型特活を中心として日本の教育モデルの移植が試みられている。エジプトを含めたアラブ諸国では、「日本が先進国として発展してきたのは、教育制度が優れているからである」という認識が普及しており、日本における教育的な取り組みは一般的に高く評価されている。エジプトなどのアラブ諸国では、試験制度をはじめとした学力重視の教育政策がとられてきた歴史があり、今でもそれが根強く残っている。それらの課題に対処し、包括的・総合的な人格の形成を促進するために、日本の「道徳」や「特別活動」が注目され、パイロットプログラムとして導入が進められている。プログラムの対象校では、掃除や給食を中心に日本型特活が実験的に実施されており、現段階ではこれらの取り組みについて比較的高い評価を得られていることが見て取れる。

しかし、このように日本の教育モデルが高く評価され、限られた数の学校において取り組みが実施されているものの、それをエジプト国内において一般化するとなると、少なからず疑問や懸念が持たれていることが明らかとなった。エジプトに根強く残る試験制度や学力重視の学校文化、教員の質に関する問題や、学校の設備の不十分さなど、日本型特活を一般化するまでに数多くの課題を抱えているのが、現在のエジプトの教育の実情である。エジプト国内でも、保護者や子どもから理解を得るのはもちろんのこと、教育学研究者からも特定の教育モデルの移植に対して疑問が提示されている。特に、教育学研究者はこれまでエジプトの教育を改善するために様々な案を提示し、取り組みを進めてきたため、これらの教育学研究者からも日本型特活への理解を得ることが必要となるだろう。同時に、例えば学校の中において掃除を行い、その習慣が身につけられたとしても、進学・就職し、社会に出た後には、そのような習慣をつけられていない人物が圧倒的に多くなることが予想されるため、どの程度将来的に継続した習慣になるのかについても疑問が残る。教育は学校のみで完結するものではなく、子どもが学んだことについて、学校外の家庭や社会との一貫性が必要となる中で、学校で身につけた掃除や給食を通した習慣が学校外でどの程度生かされうるのか、日本型特活の一般化を目指すのであれば検討すべき課題となるだろう。でなければ、Mohamed Al-Mufti が述べる通り、日本型特活の取り組みは課題が山積するエジプトの教育の中において、

「閉じた不幸の中における希少さ」にとどまり、その成果は限定的なものになる可能性がある。

おわりに

本稿は、エジプトにおいて導入が進められている日本型特活が現地でどのように捉えられているのかを検討し、今後の特活の推進について考慮すべき点を明らかにすることを目的としている。日本における多くの報道では、エジプトにおいては、掃除や給食をはじめとした日本型特活が高く評価され、エジプトの教育の改善に貢献することが期待されている状況が見て取れる。一方で、エジプトにおける報道をもとに日本型特活に対する現地研究者の見解を見てみると、日本における教育の取り組みは高く評価されているものの、限られた数の学校における取り組みは別として、その一般化には少なからず懸念が示されている。エジプトにおける長い歴史の中で、広く普及している学力重視の学校文化や、空いた時間に「副業」に勤しむ教員文化、老朽化が進む学校設備といった課題が山積する中で、エジプトでは教育改革が遅々として進まず、それに風穴を開けることが日本型特活には期待されている。しかし、その一般化はエジプトにおける教育文化を少なからず変容させることを意味しており、そのためには学校は当然のこと、家庭や地域社会、大学や教育学研究者といったアクターが日本型特活を受け入れることが必要となるが、そこにたどり着くには依然として課題が多く残されていると言えるだろう。

本稿はエジプト国内における日本型特活への捉え方を明らかにするという問題関心から、主としてエジプトにおける報道をもとに日本型特活への期待と懸念を取り上げた。しかし、これらの取り組みの実態を検討し、実質的な成果を明らかにするためには、さらなる調査が必要になると考えられる。この日本型特活の取り組みは現時点では開始されたばかりであり、将来的にどのように展開していくのか、より精緻に明らかにすることを今後の課題としたい。

注

1）EDU Port ニッポン「事業概要」https : //www.eduport.mext.go.jp/html/about.html（2017 年 6 月 4 日取得）。
2）EDU Port ニッポン「パイロット事業（平成 28 年度）」https : //www.eduport.mext.go.jp/html/programs/pilot.html（2017 年 6 月 4 日取得）。
3）アラビア語ではこの表記は使用されず、主に「Tūkātsū」と表記されている。
4）星野有希枝「エジプトにおける教育の状況とエジプト日本教育パートナーシップ」https : //www.eduport.mext.go.jp/column/2017/03/EJEP.html（2017 年 6 月 4 日取得）。
5）外務省「諸外国・地域の学校情報（エジプト）」http : //www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/07 africa/infoC70400.html（2017 年 6 月 10 日取得）。
6）International Bureau of Education. *World Data on Education, Egypt.* United Nations Educational, Scientific and Culture Organization, 2012, pp.6-7.
7）田中信幸「エジプトの教育」日本比較教育学会編『比較教育学事典』東信堂、2012 年、54 頁。
8）Central Agency for Public Mobilization and Statistics. *Statistical Yearbook 2016.* Cairo : CAPMAS Print Shop, 2016, pp.295-299.
9）*Ibid.,* pp.296-305.
10）*Ibid.,* pp.306-309.
11）外務省「諸外国・地域の教育情報（エジプト）」http : //www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/07africa/infoC70400.html（2017 年 7 月 13 日取得）。

12）Al-ahram.“10 mudāris misrīyat badaat al-tajribat wa al-ta‘alim mutawaqqa‘ ba‘da najāḥ al-anshiṭat barnāmaj al-ta‘līm al-yābānī yantaẓir al-taṭbīq.”http : //www.ahram.org.eg/NewsPrint/484282.aspx（2017 年 7 月 13 日取得）.

13）*Ibid.,*（同上アドレス）.

14）*Ibid.,*（同上アドレス）.

15）Al-yawm al-sābi‘.“Al-ta‘līm : inthā’ 212 madrasat misrīyat yābānīyat tuṭabbiqu anshiṭat “al- Tūkātsū”.”http : //www.youm7.com/story/2016/12/20/%D8%A7%D9%84%D8%AA%D8%B9%D9%84%D9%8A%D9%85-%D8%A5%D9%86%D8%B4%D8%A7%D8%A1-212-%D9%85%D8%AF%D8%B1%D8%B3%D8%A9-%D9%85%D8%B5%D8%B1%D 9%8A%D8%A9-%D9%8A%D8%A7%D8%A8%D8%A7%D9%86%D9%8A%D8%A9-%D8%AA%D8%B7%D8%A8%D9%82-%D8%A3%D9%86%D8%B4%D8%B7%D8%A9-%D8%A7%D9%84%D8%AA%D9%88%D9%83%D8%A7%D8%AA%D8%B3%D9%88/3018973（2017 年 7 月 13 日取得）.

16）Yawmīyāt zawjat mafrūsat.“Al-yābān qarrarat t a‘amal mudāris fī misr tu‘allif ‘alā al-tūkātsū wa shurūṭ al-iltiḥāq bi-hā.”http : / / zogamafrosa.com/%D8%A3%D8%AE%D8%A8%D8%A7%D8%B1-%D8%A7%D9%84%D9%85%D8%AC%D8%AA%D9%85%D8%B9/17320-%D8%A7%D9%84%D9%8A%D8%A7%D8%A8%D8%A7%D9%86-%D9%82%D8%B1%D8%B1%D8%AA-%D8%AA%D8%B9%D9%85%D9%84-%D9%85%D8%AF%D8%A7%D8%B1%D8%B3-%D9%81%D9%89-%D9%85%D8%B5%D8%B1-%D8%AA%D8%B9%D8%B1%D9%81-%D8%B9%D9%84%D9%89-%D8%A7%D9%84%D8%AA%D9%88%D9%83%D8%A7%D8%AA%D8%B3%D9%88-%D9%88-%D8%B4%D8%B1%D9%88%D8%B7-%D8%A7%D9%84%D8%A3%D9%84%D8%AA%D8%AD%D8%A7%D9%82-%D8%A8%D9%87%D8%A7（2017 年 7 月 13 日取得）.

17）Al-yawm al-sābi‘.*op.cit.,*（前掲アドレス）.

18）*Ibid.,*（同上アドレス）.

19）Menna A. Farouk.“Egypt Turns to Japanese Model to Reform Education.”Al-Moniter. http : //www.al-monitor.com/pulse/originals/2017/02/egypt-japanese-model-education-reform.html#ixzz4j3Fasj1t（2017 年 7 月 13 日取得）.

20）*Ibid.,*（同上アドレス）.

21）*Ibid.,*（同上アドレス）.

22）Worldcrunch.“What Arab Teachers Learn from Japanese Education System.”https : //www.worldcrunch.com/culture-society/what-arab-teachers-learn-from-japanese-education-system（2017 年 7 月 13 日取得）.

23）Menna A. Farouk. *op.cit.,*（前掲アドレス）.

24）国際協力機構「日本式教育をエジプトの子どもたちへ――健やかな発達と学力向上のカギは「特別活動」」https : //www.jica.go.jp/topics/2016/20161020_01.html（2017 年 7 月 13 日取得）。

25）Al-ahram. *op.cit.,*（前掲アドレス）.

26）Al-ahram.“＜Tūkātsū＞fiqurat qābilat li-l-taṭbīq al-ta‘līm＜al-misrī＞‘alā al-namūdhaj＜al-yābānī＞.”http : //www.ahram.org.eg/News/202180/3/579659/%D8%AA%D8%AD%D9%82%D9%8A%D9%82%D8%A7%D8%AA/%C2%AB%D8%AA%D9%88%D9%83%D8%A7%D8%AA%D8%B3%D9%88%C2%BB-%D9%81%D9%83%D8%B1%D8%A9-%D9%82%D8%A7%D8%A8%D9%84%D8%A9-%D9%84%D9%84%D8%AA%D8%B7%D8%A8%D9%8A%D9%82%D8%A7%D9%84%D8%AA%D8%B9%D9%84%D9%8A%D9%85-%C2%AB%D8%A7%D9%84%D9%85%D8%B5%D8%B1%D9%89%C2%BB-%D8%B9%D9%84%D9%89-%D8%A7.aspx（2017 年 7 月 13 日取得）.

27）*Ibid.,*（同上アドレス）.

28）*Ibid.,*（同上アドレス）.

29）*Ibid.,*（同上アドレス）.

30）*Ibid.,*（同上アドレス）.